

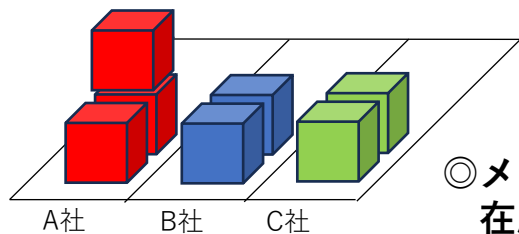
# 医薬品卸における少量多品目構造の影響

【日本医薬品卸売業連合会作成資料】

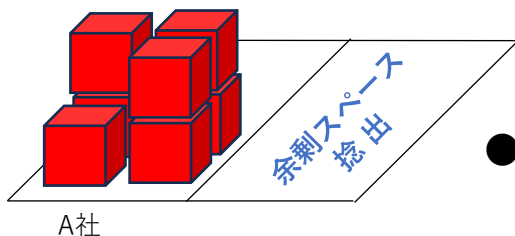
- 得意先からの発注に対する幅広い品揃えが必要となり、医薬品卸では保管スペースや在庫管理業務(ピッキング作業・欠品対応など)が増加している。
- 業務管理システム内の商品データの登録数が増え、データ・メンテナンスにかかる作業量が増えている。

## = 品目統合/メーカー統廃合がもたらす効果の例 =

### 保管スペース

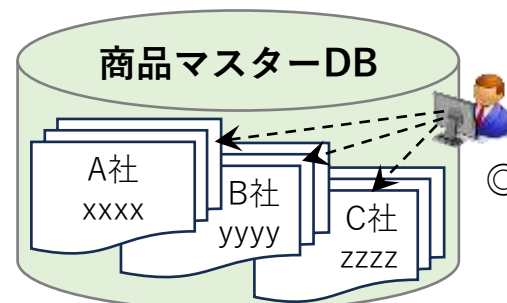


◎メーカー/包装規格/ロット毎の在庫管理をしているため、少量多品目構造の下では相応の管理と保管スペースが必要となる。

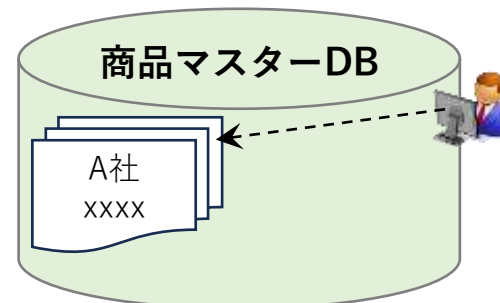


●品目統合/メーカー統廃合により保管スペースの集約が図られる。

### データ・メンテナンス



◎少量多品目構造の下では、業務管理システム内の商品データの登録数が多くなり、これに合わせて薬価改定等の価格変更の度にデータ・メンテナンスの作業量が増えている。



●品目統合/メーカー統廃合により商品データが絞られることからデータ・メンテナンスの作業量削減が図られる。

# 品目統合・メーカー統廃合の課題

【日本医薬品卸売業連合会作成資料】

視点	医薬品卸の課題認識	ポイント
情報提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>メーカーから医療機関/薬局/医薬品卸への事前説明を怠った場合には、情報不足による供給不安が増幅してしまう。</li> </ul>	<p>早期のタイミングで、メーカーによる書面での説明(含む 移行工程表)が重要。</p>
移行期の計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>メーカーからの明確な移行工程表の提供がない場合に、医療機関/薬局/医薬品卸において各々の対応策が立案できない。</li> <li>医薬品卸では、業務管理システム内の商品データの変更に要する業務負担増が懸念される。</li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>統合対象品目の製造量が十分に担保されなければ、安定供給に支障を生ずる。</li> </ul>	<p>行政による品目統合先のメーカーの生産計画及び対象成分の市場流通状況の検証が重要。</p>
流通関係者の行動変容	<ul style="list-style-type: none"> <li>在庫品の減耗処理リスクを回避するため、医療機関・薬局から医薬品卸に対して、無用な返品が増えることが懸念される。仮に、短期間に多品目の返品が波動的に発生するような場合には、流通現場に大きな混乱をもたらすこととなる。</li> </ul>	<p>医療機関・薬局における在庫品の有効活用を促すべく、行政からの周知が重要 メーカー責任の下で返品対応を行うことのルール化が必要。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>各メーカーからの仕入原価が異なり、医薬品卸からの販売価格も異なるにも関わらず、医療機関・薬局において”品目統合を機に販売価格も統一させる”といった誤解が生じることが懸念される。</li> </ul>	<p>行政から医療機関・薬局への周知が重要。</p>
合意形成	<ul style="list-style-type: none"> <li>市場撤退するメーカーの責任意識が希薄になり、品目統合/メーカー統廃合以降の責任内容が曖昧とることが懸念される。</li> </ul>	<p>メーカーが責任をもって医療機関・薬局・医薬品卸に対して説明を行なう事についての行政からの指導と、必要に応じてメーカーと医薬品卸の間で覚書などの文書を取り交わすことが重要。</p>

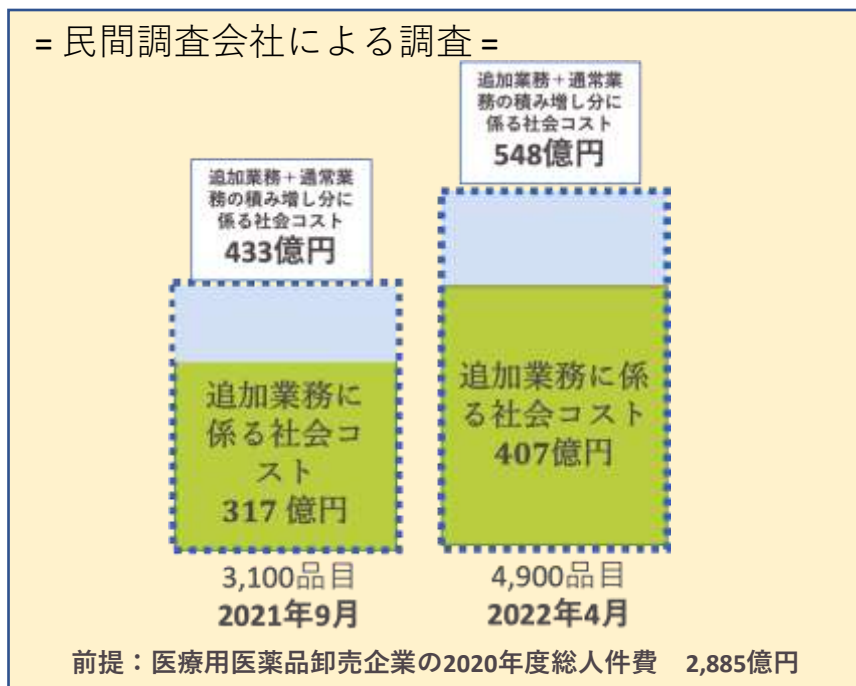
医薬品の持続的な安定供給のためには少量多品目構造の解消が重要であるが、過渡期における流通の混乱を回避するためには、**流通当事者間のルール作りが必要**となる。

# 流通現場の厳しい環境

【日本医薬品卸売業連合会作成資料】

- 限定出荷の収束の見通しが立たない中で、医薬品卸は出荷情報の収集・代替医薬品の確保・得意先への連絡などの需給調整の対応に多くの時間とコストを費やさざるをえず、従業員の心身両面での負担は限界に達している。
- 若年層人材を中心として、安定供給を支える人材の確保の厳しさが顕著となって来ている。

民間調査会社によれば、医薬品卸全体で限定出荷品の需給調整に548億円相当のコストが費やされていると試算されている。



将来の流通現場の中核となる若年層人材の確保の厳しさが明らかになっており、離職においては、出荷調整への対応が大きく影響している。

過去5年間の若年層人材の離職者数の傾向	増加傾向にある	どちらとも言えない	減少傾向にある
	29社 (64%)	15社 (33%)	1社 (3%)
若年層人材の離職における出荷調整の業務負担の影響	大いに影響している	どちらとも言えない	あまり影響していない
	27社 (60%)	14社 (31%)	4社 (9%)

日本医薬品卸売業連合会による会員構成員企業の人事部を対象とした調査の結果 (2023年9月実施。回答企業45社)

✓ 短期間に多品目の返品が波動的に発生するような場合でも、返品処理も現有的人材で対応せざるを得ず、追加業務負担が懸念される。

✓ メーカーからの事前説明が不十分な場合には、医療機関/薬局への説明を卸の担当者が担わざるを得ないケースが多く、無用な返品を控えていただくよう、ご理解をいただくための追加負担も懸念される。